

1

学習指導や 学校での取り組み

(主幹教諭・教務主任調査)



教育創造研究センター所長 高階 玲治

今年の「全国学力・学習状況調査」は、成績上位県は変わらないものの、全体的には「底上げ」が進み、学力格差は縮小した。本調査も、昨年と比べると、「授業についていけない生徒」がやや減少している。また、土曜日授業がやや増加傾向を示し、言語活動に取り組む割合が高まった。ただ、課題もあり、今後の学校教育の充実を期待したい。

1 学校の取り組みについて

中学校は多様な教育方策を実施しているが、今回の調査で特徴的なのは、「土曜日の授業や補習」を「行っている+行う予定」である割合が増加していることである。3年連続で増加し、3年前とは10ポイント以上の増加である。「放課後の補習授業」と「市販の標準学力検査」も3年連続で増加している(P.9)。これらの項目はすべて学力向上にシフトしているもので、結果として「全国学力・学習状況調査」の「底上げ」につながったのであろうか。

全体として実施率が高いのは「家庭学習の指導」で、昨年から「(宿題を除く)」を入れたために若干低くなっているが、今年は89.5%とかなり高い。「家庭学習の指導」は学力向上として当然、という認識は定着しているのではないか。「夏休み中の授業や補習」も79.8%と高い。

最近ほとんど変わらないものに「小・中学校の連携・一貫教育」があるが、「保護者や地域住民による授業支援」と「習熟度別授業」は今年わずかに高くなっている。

一方、「行う予定なし」で多いものに、今回の調査では「二学期制・二期制」78.2%、「長期休業期間の短縮」73.9%、「土曜日の授業や補習」70.1%がある(P.8)。先に述べたように「土曜日の授業や補習」は3年連続で増加しており、今後増加することが予想される。

2 ICTの活用状況について

最近、ICTによる授業効果がいわれているが、電子黒板やデジタル教科書、タブレットなどの活用状況は遅々として進まない状況にある。そこで昨年に引き続いて「電子黒板」、「デジタル教科書(指導者用)」について調査した(P.10)。

「電子黒板」の保有状況は、昨年は「あり」が59.1%で、今年は62.6%と増加率はきわめて低い。また、「あり」のうち1台が最も多く36.7%である。早急に普及を促進することが望まれる。

「デジタル教科書(指導者用)」については、国語、社会、数学、理科、外国語ともに昨年に比べて「あり」が増加した。外国語が最も多く今年は26.1%と4校に1校となった。次いで数学と理科で20%前後である。

最近、ICTの活用による授業の報告などが多くなったが、市区町村によって普及状況に格差が生じていることが懸念される。

3 年間授業時数をめぐる課題

現学習指導要領になって主要教科の年間授業時数が増加したが、その標準授業時数は「1015時間」である。ただ、例えば教科書の「質・量両面での格段の充実」がなされ、学力向上の風潮が高まったことなどで、土曜日授業を実施する学校が増えるなど、年間授業時数を見直す動きがかなりみられる。

今回の調査でも標準授業時数で行っている学校は各学年ともに3分の2程度である。つまり、3分の1はそれ以上の授業時数で行っている。それが、年々増加していて、今年もまた昨年よりも増加傾向を示している(P.11)。

従来から、私立校の場合、1121時間以上行っている学校が6割に近かった。ただ、今年はむしろ

ろわずかに減少していることが注目される。

逆に増加しているのは公立の学校である。1086時間以上が1年生・2年生で9%程度を占める。土曜日に授業を実施しているのであろう。

教育委員会の裁量で土曜日授業実施が可能になったことで今後さらに増加することが予想される。

4 生徒の主体的な学習態度は育っているか

今回の調査で特に注目されるのは、生徒の主体的な学習態度の変化である。昨年と比較するとかなりの変化がみられる(P.12)。

「学習意欲のある生徒」は「増えた」20.4%（昨年20.1%、以下同様）とほとんど変わらないのであるが、「減った」が3.3%（17.2%）である。「学習習慣のついている生徒」は「増えた」17.1%（17.3%）とほとんど変わらないが、「減った」は7.0%（28.0%）と大幅減少である。

特に「主体的に学習に取り組む生徒」は「増えた」20.9%（16.3%）と増加していて、「減った」は4.8%（22.8%）とかなり減少している。

また、「授業についていけない生徒」は「増えた」24.3%（33.8%）と減少しており、「減った」も4.7%（8.2%）である。「小学校までの学習内容が定着していない生徒」は「増えた」27.2%（39.3%）で1割以上の減少である。「減った」は5.0%（6.2%）である。

このような改善結果から「学力の水準」が「高まった（とても高まった+やや高まった）」が30.1%（24.2%）と高くなっている。「低くなった（やや低くなった+とても低くなった）」は12.6%（29.9%）で大幅に改善している。

さらに「生徒間の学力格差」も「大きくなった（とても大きくなった+やや大きくなった）」が52.1%（58.7%）とやや減少している。

このような調査結果は、昨年と対比するだけで

も改善傾向がみられることで、今後この傾向が一層進展することを期待したい。

ただ、大きな課題は「授業についていけない」、「小学校までの学習内容が定着していない」とする実態が、なお25%前後みられることである。最近、小中連携・一貫教育が強くいわれているが、授業への意欲・態度の形成や当該学年の確かな学力形成による進級・進学について、さらなる解決策を見出す努力が必要である。

5 言語活動の充実を目指して

現行の教育課程の改善事項の一つとして「言語活動の充実」があるが、その実施当初から大きな関心をもたれながら、どう充実したらよいか、戸惑いももたれていた。今回の調査は2010年との対比において「言語活動の充実」がどう行われているかを探るものである(P.13)。

今回の調査では、どの項目も2010年よりも高くなっている。特に50%を超えているのは、「言語活動の充実について教員の共通認識を高める」69.8%（2010年は56.6%、以下同様）、「各教科で論述、話すことを重点的に指導する」59.0%（なし）、「各教科で記述、書くことを重点的に指導する」53.5%（33.2%）の3項目である。

言語活動の充実は特に教科等の授業を重視すべきであることから、話す・書くなどの論述を機会あるごとに実施すべきである。その意味で、「各教科で論述、話すことを重点的に指導する」、「各教科で記述、書くことを重点的に指導する」のレベルを一層高める必要がある。「各教科の指導計画に言語活動を位置づける」41.6%（32.6%）も大切であり、言語活動を日常化したいと考える。「教科間の連携を図る」27.2%（20.4%）は中学校では特に重視したいことである。

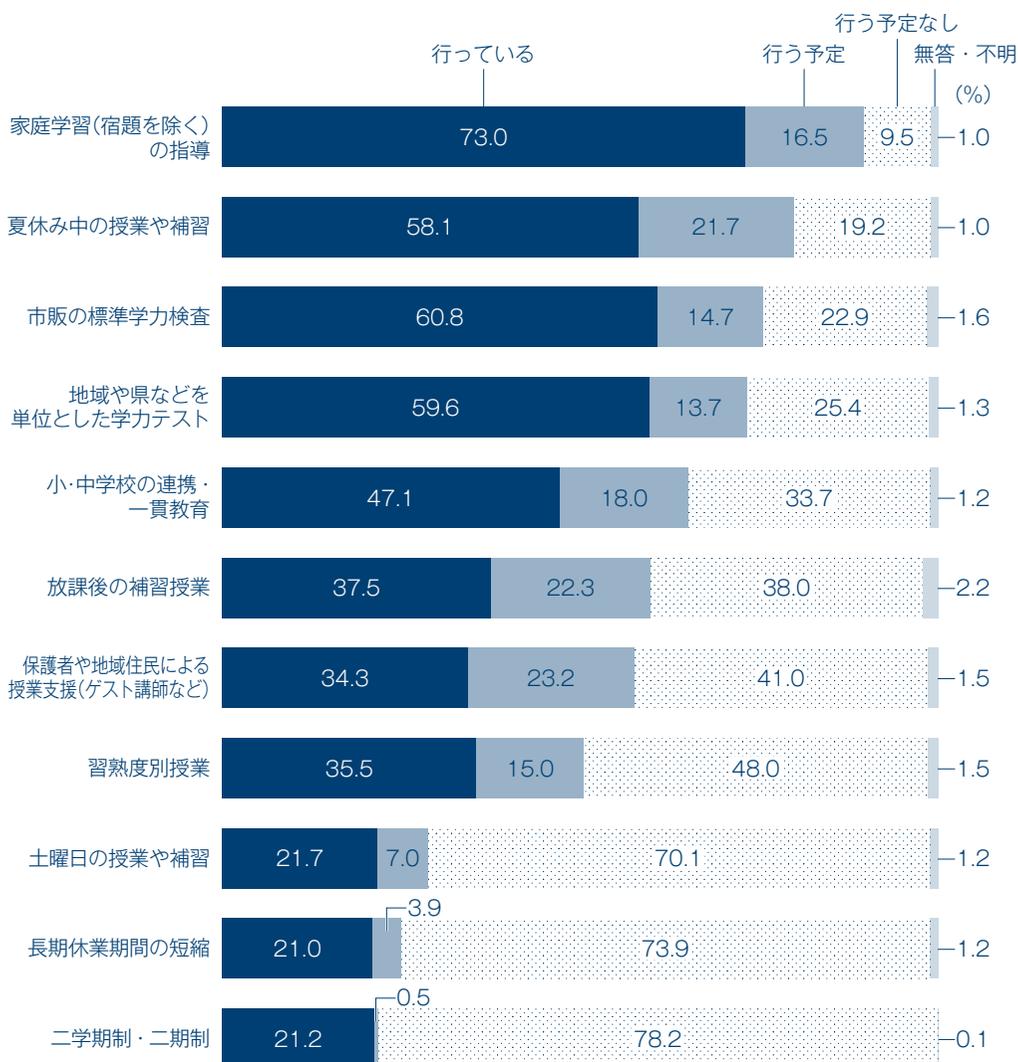
1 DATA① 全校的な取り組みについて

学習指導の全校的な取り組みでは、「家庭学習の指導」「夏休み中の授業や補習」「市販の標準学力検査」が75%以上に達する。

全校的な取り組みの実施率（「行っている」＋「行う予定」の合計）をみると、「家庭学習の指導」（89.5%）は多くの学校が実施している。また、補習授業について、学期内である「放課後の補習授業」は59.8%、「土曜日の授業や補習」は28.7%であるが、「夏休み中の授業や補習」（79.8%）は多くの学校が実施している。さらに、「市販の標準学力検査」（75.5%）や「地域や県などを単位とした学力テスト」（73.3%）は7割強の学校で実施されている。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか（行う予定ですか）。

図1-1 全校的な取り組み



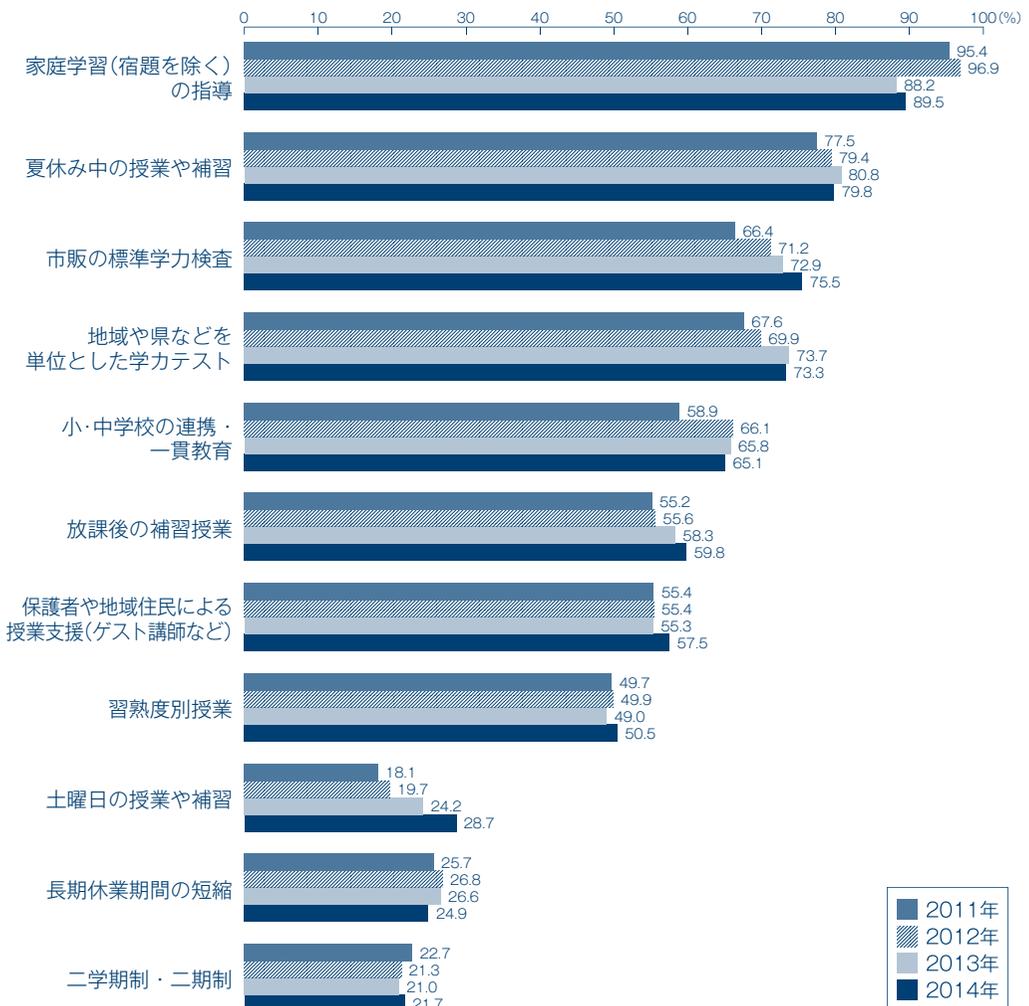
DATA② 全校的な取り組みについて(経年比較)

「土曜日の授業や補習」「市販の標準学力検査」「放課後の補習授業」は、3年連続で増加している。

全校的な取り組みの実施率を経年比較すると、増加傾向にある取り組みとして、「土曜日の授業や補習」(2011年18.1%→2014年28.7%)、「市販の標準学力検査」(同66.4%→同75.5%)、「放課後の補習授業」(同55.2%→同59.8%)は3年間増加し続けている。また、「家庭学習の指導」(2013年88.2%→2014年89.5%)、「保護者や地域住民による授業支援」(同55.3%→同57.5%)など家庭や地域を含めた取り組みについても、2013年から2014年にかけて、若干ポイントが増加している。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-2 全校的な取り組み(経年比較)



※「行っている」+「行う予定」の合計値(%)。

※「家庭学習(宿題を除く)の指導」は、2012年以前は「家庭学習の指導」としている。

※2011年の値は、東北6県と茨城県は含まれていない。

電子黒板を保有している学校は6割を超え、昨年から微増。デジタル教科書も、いずれの教科においても保有率は増加している。

「電子黒板」の保有状況は、「あり」（1台以上）とする学校は62.6%で、昨年（59.1%）より若干増加している。保有台数では「1台」とする学校（36.7%）が最多であった。また、「デジタル教科書（指導者用）」の有無については、「外国語」の保有割合が26.1%と5教科のなかでは最多で、「数学」と「理科」が20%前後であった。また、どの教科も前年より保有割合が増加している。

Q 「電子黒板」「デジタル教科書」をどの程度保有していますか。

図1-3 電子黒板の台数

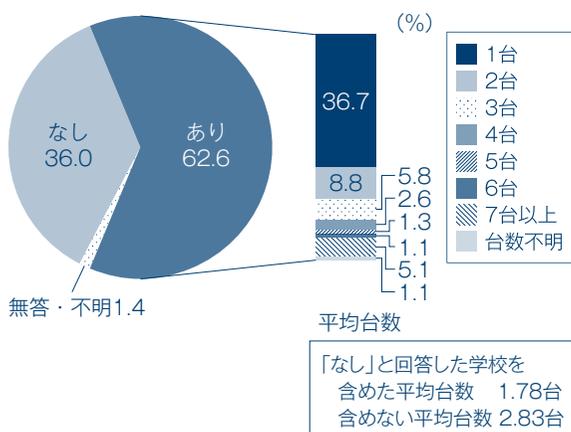


図1-4 電子黒板の保有率(経年比較)

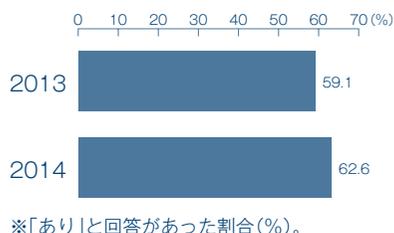
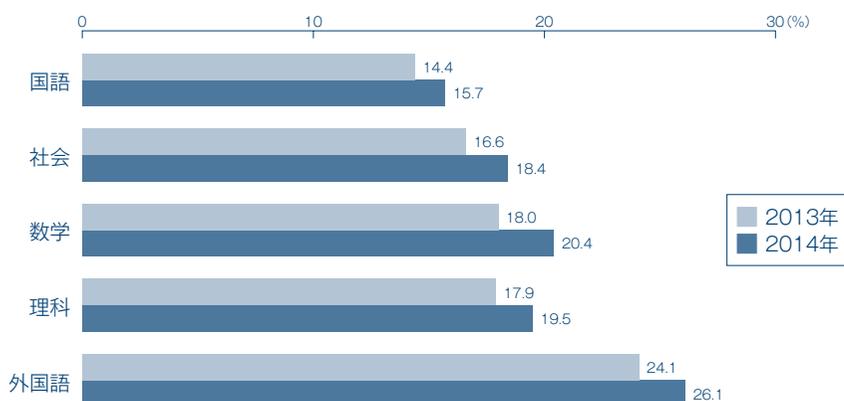


図1-5 デジタル教科書(指導者用)の有無(教科別)(経年比較)



DATA④年間授業時数

標準授業時数である「1015時間」を実施する予定が7割弱を占める。標準授業時数を超えている学校は約3割に達し、増加傾向にある。

年間で予定している授業時数は、標準授業時数である「1015時間」が各学年ともに67%前後である。2013年と比較すると、標準授業時数を超える割合が30%前後に増加し、授業時数が増加する傾向にある。さらに、設置者別にみると、国立、公立はどの学年でも「1015時間」が70%強で最も多いのに対して、私立は「1121時間以上」が55%前後で最も多くなる。

Q 今年度、年間で何時間の授業を予定していますか。

表1-1 年間授業時数(経年比較)

	全体		国立		公立		私立	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(%)							
1年生								
979時間以下	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.8
980時間(旧標準授業時数)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
981~1014時間	0.2	0.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9
1015時間(新標準授業時数)	66.7	70.8	71.9	83.3	72.6	75.5	27.5	26.9
1016~1050時間	5.4	6.2	9.4	10.0	5.9	6.6	1.7	2.2
1051~1085時間	9.3	8.9	12.5	3.3	10.4	9.5	2.0	3.1
1086~1120時間	5.0	4.1	0.0	0.0	5.2	4.1	4.3	5.2
1121時間以上	10.5	8.6	0.0	0.0	3.9	3.4	55.1	56.5
無答・不明	2.4	1.1	3.1	3.3	1.9	0.9	5.8	2.5
2年生								
979時間以下	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.8
980時間(旧標準授業時数)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
981~1014時間	0.2	0.1	3.1	0.0	0.0	0.0	1.2	0.6
1015時間(新標準授業時数)	66.8	70.9	71.9	83.3	72.7	75.6	27.5	26.9
1016~1050時間	5.6	6.3	12.5	10.0	6.1	6.6	1.7	3.1
1051~1085時間	9.1	8.6	9.4	3.3	10.2	9.2	2.0	2.8
1086~1120時間	4.8	3.9	0.0	0.0	5.0	3.9	4.1	4.3
1121時間以上	10.6	8.8	0.0	0.0	4.0	3.7	55.1	56.5
無答・不明	2.4	1.2	3.1	3.3	1.9	0.9	6.1	3.1
3年生								
979時間以下	0.4	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1	2.6	3.7
980時間(旧標準授業時数)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
981~1014時間	0.3	0.1	3.1	0.0	0.2	0.1	1.2	0.6
1015時間(新標準授業時数)	67.9	72.0	71.9	83.3	74.0	76.7	27.5	27.5
1016~1050時間	12.8	12.5	12.5	10.0	14.5	13.7	1.7	2.2
1051~1085時間	4.8	4.3	6.3	3.3	5.2	4.5	2.0	2.8
1086~1120時間	2.4	1.9	3.1	0.0	2.1	1.8	4.1	3.7
1121時間以上	8.8	7.5	0.0	0.0	2.0	2.2	54.2	56.2
無答・不明	2.5	1.2	3.1	3.3	1.9	0.9	6.7	3.4

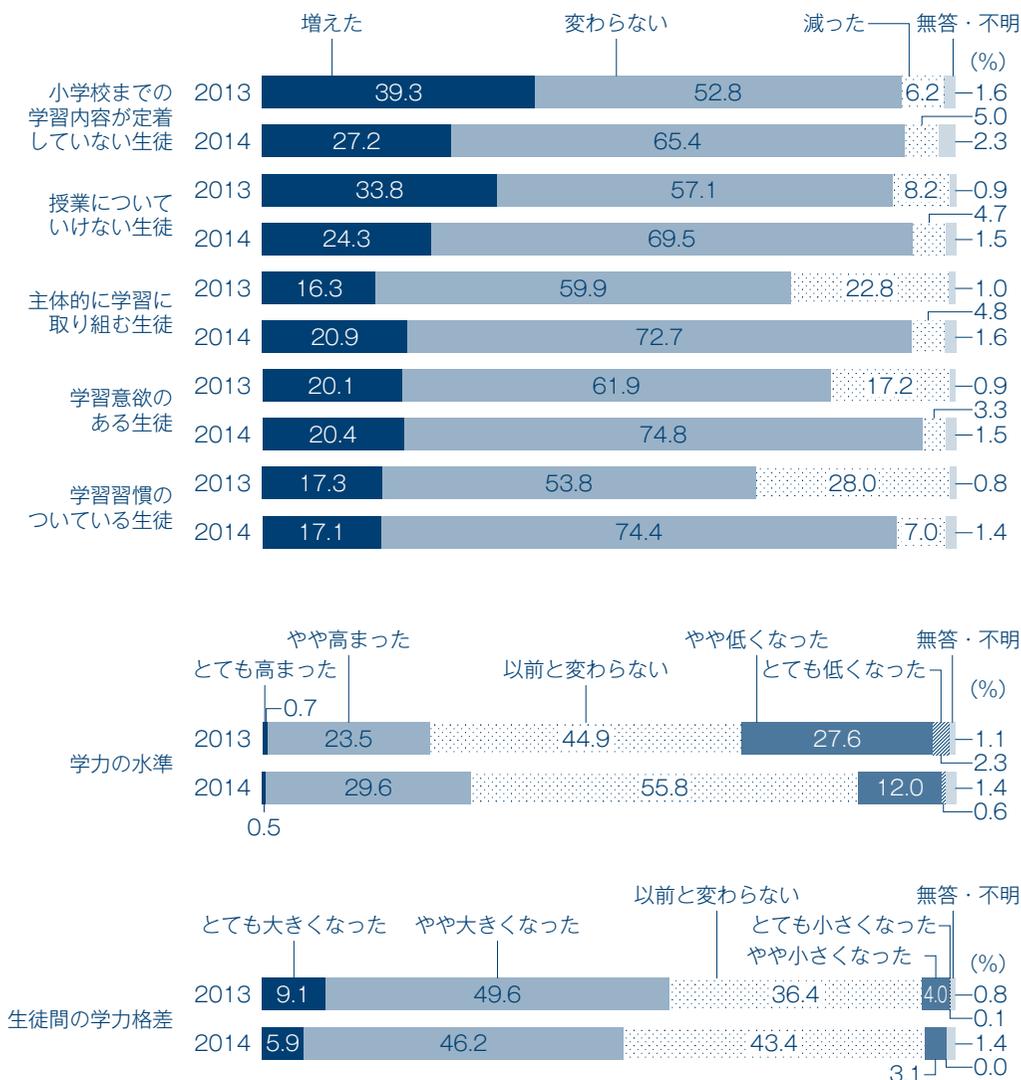
1 DATA⑤ ここ数年での生徒の変化

「主体的に学習に取り組む生徒」が「増えた」と回答した割合が、16.3%から20.9%に増加。

「主体的に学習に取り組む生徒」は、「増えた」が2013年16.3%から2014年20.9%に増加し、「減った」も22.8%から4.8%に大幅に減少している。また、「学習意欲のある生徒」や「学習習慣のついている生徒」についても、「増えた」の割合はほぼ変わらないが、「減った」がそれぞれ17.2%から3.3%に、28.0%から7.0%に大きく減少している。さらに、「学力の水準」が「高まった」(「とても高まった」+「やや高まった」)と回答した割合は30.1%であり、2013年の24.2%から6ポイント程度増加した。

Q 前回の学習指導要領に比べて、新学習指導要領で生徒は全体としてどう変わってきていると思いますか。

図1-6 ここ数年での生徒の変化(経年比較)



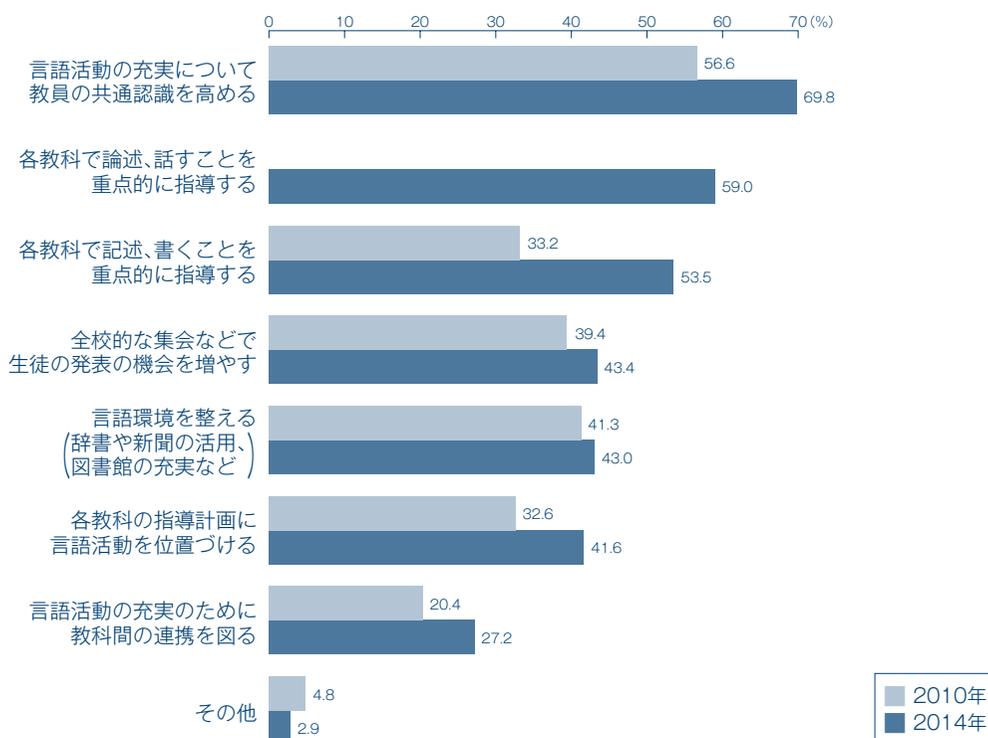
DATA⑥ 言語活動の充実のための全校的な取り組み

言語活動の充実のための取り組みとして、「教員の共通認識を高める」ことをあげた教員が7割程度。いずれの取り組みも、2010年と比べて、取り組んでいる割合は高まる。

言語活動の充実のための全校的な取り組みとして、「言語活動の充実について教員の共通認識を高める」は69.8%の教員が行うことがあるものとして回答した。一方、「教科間の連携を図る」は27.2%にとどまっている。しかし、いずれの取り組みについても、2010年と比較すると取り組み率は上昇しており、言語活動充実のために学校全体として積極的に取り組んでいる様子がうかがえる。

Q 今年度、言語活動の充実のために全校的な取り組みとして行うことがありますか。

図1-7 言語活動の充実のための全校的な取り組み(経年比較)



※回答があった割合(%)。

※複数回答。